

(2) 学部・学科における教育方法等

(教育効果の測定)

○教育上の効果を測定するための方法の適切性 (B群)

○教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況 (B群)

本学では、教育上の効果を測定するための方法として、各学科の4年間のカリキュラムをとおして得られる長期的な教育効果としての卒業要件と、各授業単位で得られる短期的な教育効果の二つに大きく分けられると考えている。

前者については、各学科において必修科目の設定や、「基礎教育科目」「入門・概論科目」「応用・各論科目」「演習科目」「卒業研究」「卒業論文」「共通学芸科目」「外国語科目」「共通学芸科目」「キリスト教関係科目」「スポーツ・健康科目」などの各科目群において卒業必要単位数を設定し、専門教育と一般教養をバランスよく修得させることによって、同志社女子大学の卒業生としての質を保证することとしている。

後者については、シラバスにおいて授業目標および評価方法を明記することにより、各授業の教育上の効果を測定するものとしている。また、同一科目が複数クラス存在し、担当教員もクラスによって異なる場合、同一の教科書を使用し、定期試験を共通の問題で実施するなど、担当教員間の密なコミュニケーションにより画一的な教育効果を向上させる工夫を行っている。しかし、このような取り組みは、全ての学科において実施されているわけではなく、各授業の実施方法が担当教員任せになっている授業が存在するのも事実である。このことは、大学全体としてのFD活動や成績評価基準の在り方を含め、検討すべき課題であると考えている。

各学部・学科における個別の教育効果の測定方法については、以下のとおりである。

【学芸学部 英語英文学科】

＜教育上の効果を測定するための方法の適切性＞

複数クラスを異なる教員が担当している科目の場合、シラバス、試験問題、教科書など全てを共通のものを使用し、科目コーディネーターの専任教員を中心に担当教員間で常に授業の進展状況等についてのコミュニケーションをとり、授業内容、授業方法、評価方法については十分に合意がなされている。これにより、英語英文学科で学習するうえで必要最低限の英語力を身につけることが可能となる。

また、専任教員の科目担当は、学科カリキュラム委員会および教員会議の議を経て決めているので、担当科目についても教員間の合意は確立されているものと思われる。

具体的に教育上の効果を測定するための方法としては、次の項目に沿って適切性を計ることが可能であるが、次の手順は適切であると考えられる。

①対象となる科目について、教員が十分な知識や経験を持っているかどうか。

- ②対象となる科目について、resources は学生が容易に入手できるかどうか。
- ③対象となる科目について、必要な設備（DVD、CD、VHS player 等）があるかどうか。
- ④対象となる科目のシラバス（特に授業方法の部分）は明確であるかどうか。
- ⑤そのシラバスに従って授業が行われているかどうか。
- ⑥問題がある場合には担当の教員と相談し、必要があれば、学科のカリキュラム委員会でその問題を検討する。

＜教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況＞

測定方法に関しては、上記⑥に記したが、問題がある場合には担当教育と相談し、学科カリキュラム委員会でその問題を検討し解決するような手順が生まれ、教員間の合意・認識が会議や打ち合わせ等で解決できるように確立されている。

【学芸学部 日本語日本文学科】

＜教育上の効果を測定するための方法の適切性＞

学科の性格上、講読・演習等の科目内容はさまざまなものを提供するように考えられている。シラバスを明確に記述することによって、受講登録以前に学生に必要な情報を提供するように努めているが、教育上の効果を一律に測定することは難しい。ただし、「卒業研究」は複数の教員が査読し、その後、「卒業研究」担当教員全員がその報告を確認して成績を定めており、今後は可能な科目において同様の方向を探る必要がある。

＜教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況＞

現在、カリキュラム改訂に向けて頻繁に作業部会がもたれ、そこでの検討事項には学科会議の場でさらに論議が重ねられている。その論議のなかで、教育効果や目標達成度およびそれらを測定する方法などについても検討が行われている。今後、それが学科会議の場において提案されるものと思われる。

【学芸学部 音楽学科】

＜教育上の効果を測定するための方法の適切性＞

音楽学科科目の場合、講義系・演習系のクラス授業の場合の成績は他の学科等と同じように、通常の授業に対する学生の反応や小試験等を点数化する平常点及び、学期末に行う定期試験（レポート課題のケースもある）での成績を合算したものにより適切に教育の効果を測定している。

また、演奏専攻等の基本となる実技に対する教育効果を見極めるために、年に2回（1回のコースもあり）の実技試験を行い、その間の進展度を正當に判断し、総合的に1年間の教育成果を判定している。

＜教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況＞

複数で担当している科目は勿論のこと、専攻実技や卒業研究などの場合、担当者だけでなく複数の教員で採点を行い、客観的で適切な判定を行っている。尚、3年次以下の学生に対しては、次年度への課題をピックアップし、各段階での目標達成の基準を定め、これらの授業に携

わる教員間の合意のもとに計画的な授業を進めている。

【学芸学部 情報メディア学科】

＜教育上の効果を測定するための方法の適切性＞

教育効果の測定に関しては、大学全体で実施している学生による授業評価を参考に適切な指導が行われているかを確認している。また、専任教員が非常勤の授業へ参加するなど、授業の質の維持につとめている。情報メディア学科では教員と学生との密なコミュニケーションから教育効果検証を絶えず行っている。

＜教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況＞

学科設立時に学科教員全体で検討し、教育の質の安定および測定の重要性については共通のコンセンサスが得られている。

【現代社会学部 社会システム学科】

＜教育上の効果を測定するための方法の適切性＞

1 年次の『基礎演習』を基本に、必修かつ専任教員が担当している 3 年次・4 年次の連続している『応用演習』『卒業研究』の 2 年間の演習のなかでのさまざまな研究発表を通してそれまでの教育効果が見極められ、磨きかけられることになる。

こうして担当教員は、1 年次からの学習過程をしっかり把握しているため、平均的な学生の学力到達度を想定することができる。したがって、遅れていると判断される学生には個別に課題を課すこともできる。2 年間同じ教員が担当するということのメリットは、このような点からも大きいと思われる。

また、当該学生の専門性習得の指標としては、通常「卒業論文」の作成が義務づけられている。最近では長い文章を書くのが苦手な学生も多く、「卒業論文」を作成することは学生たちにとって得がたい経験となっている。また、作成された論文は印刷して冊子としてまとめられ、それがゼミ生全員に配られるため学生間の良い知的刺激ともなっている。

これは、ほぼすべてのゼミクラス（3 年次・4 年次）で採用されている最終の評価方法である。ノルマとなる論文の枚数もほぼ共通しており、どの程度の論文作成能力を要求するかとの合意もほぼできている。学生たちも印刷された論文の冊子を見ることによって、他のゼミ生の論文を見ることもでき、納得してその評価方法を受け入れている。

＜教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況＞

1 年次の『基礎演習』では発表形式の演習を行い、プレゼンテーション能力の基本を身につけさせることを主眼とした授業をしている。そのための統一マニュアルが毎年作成され、それをもとに『基礎演習』の全クラスでマニュアルに沿った訓練がなされる。この科目は必修であり、ほぼ全員の専任教員が担当している。

【現代社会学部 現代こども学科】

＜教育上の効果を測定するための方法の適切性＞

1 年次に必修科目として『現代こども学概論』を設置している。この科目は、半期毎に数名ずつの領域の異なった教員を配置し、それぞれ始めと後半には全員の担当者が授業に出席し、学生のワークショップの指導を行い、評価も共同で行っている。この授業の中で、学生の状況を把握すると共に、学生・教員一体となった学びの方向性を確かめている。

また、同様に 1 年次の必修科目として設置している『基礎演習』では統一マニュアルをもとにワークショップや発表形式の演習を行い、プレゼンテーション能力の基本を身につけさせることを主眼とした授業をしている。ここで、個別学生に対する指導を行なっている。この科目は、ほぼ全員の専任教員が担当しており、教員の専門分野の広がりなども勘案して、半期毎に別の教員がクラスを担当しており、教員間の連携によって教育効果の確認に努めている。

このような導入教育を経て必修科目である 3 年次の『応用演習』と 4 年次の『卒業研究』という 2 年間連続する演習を同一の教員が担当する。ここで、さまざまな研究発表を通してそれまでの教育効果が確かめられ、さらに磨きかけられることになる。担当教員は 1 年次からの学習過程を把握しており、学生の学力到達度を想定することができるので、2 年間同じ教員が担当するということのメリットは大きいと思われる。

また、最終年次の『卒業研究』においては、論文や作品の作成を義務づけ、発表の機会を設けることによって教育の成果が測定されることになる。

このように 1 年次については、複数の教員が共同で運営する『現代こども学概論』や 20 人弱のクラス担当と連動した「基礎演習」をベースに、学科会議などでも懇談して教育が進められている。2 年次以降については上記を補完するものとしてメーリングリストによる情報交換が行われているが、現在のところ良く機能していると考えられる。

＜教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況＞

この点について日常的に用いられている教員全員のメーリングリストが非常に有効な手段となっている。それぞれの授業や学生の状況、さらに、現代こども学科を取り巻く様々な状況や各教員の意見などがそこに載せられ、お互いに情報を共有して教育を進めている。それらの内容をフォーマルには会議で確認してすべてのことが進められており、非常によいチームワークが形成されている。

＜その他＞

完成年度に向かって、今後のカリキュラムや授業の発展のために、個々の授業の教育上の効果などを評価する指標などを設定し、より客観的な評価方法を開発して実施することが必要である。

【薬学部 医療薬学科】

＜教育上の効果を測定するための方法の適切性＞

薬学部医療薬学科では、教育上の効果を測定するために以下のような方法を用いている。

- ① 毎回の授業の中で行う少テストと授業に対するコメント
- ② 学期の中ほどに行う中間試験
- ③ 学期の最後に行われる定期試験
- ④ その他、各教員が担当科目の中で自主的に行っている様々な工夫
- ⑤ 学生による授業評価

がある。

① は、毎回の授業の中の 5 ～ 10 分間程度を用いて、前回または当該回の授業内容について少テストを行ったり、質問や要望を聞き取ることにより教育効果を判定しようとするものである。「形成的評価」は教員の自己評価に使用するものであり、学生の成績判定には使用すべきでない、といわれるが、わが国にはこの原則が該当する大学は 1 校もないであろう。毎回の少テスト・レポートは日常の教育効果の評価に適した方法であろう。

④ の一つとして本学が提供している「DWC-Cyber Vine」システムの活用がある。「DWC-Cyber Vine」は、インターネットを利用して授業の復習ができるシステムであるが、宿題・レポート課題の提示と課題に対する返答の書き込みもできるので、この機能を活用すれば日常の教育効果の評価に適した方法となる。

⑤ は、全学的に各学期に学生に対して行われる「授業に関するアンケート調査」であり、その集計結果は、全教員に対し、担当科目ごとに知らされる。このアンケートは、学生による教員の授業方法・内容・その他に対する評価であるが、学生の満足度・理解度の裏返しであるので、まさしく教育上の効果を判定する適切な指標である。

＜教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況＞

薬学部では卒業後に薬剤師国家試験がある。国家試験に合格するには、大学入学時の学習レベルによらず、卒業時には一定の学習レベルに達していなければならない。薬学部にとって国家試験の合格は最低限の教育目標であり、教育効果・目標達成度・それらの測定方法については教員会議、カリキュラムや国家試験対策に関する薬学部内委員会の場などで度々議論しており、全教員間で合意ができています。

【生活科学部 人間生活学科】

＜教育上の効果を測定するための方法の適切性＞

教育上の効果を測定する方法としては、①各教員が担当科目の中で自主的に行っている様々な工夫、②学生の行う授業評価、③学期の最後に行われる定期試験やレポート等による成績評価、④提出された成績評価に対して教務課が行う学科ごとの成績評価の統計、⑤学科全体で行う卒論発表会(卒論要旨の作成も含む)がある。

①は、コメントシートを用いて学生から毎回質問・感想、要望を吸い上げ次回の授業にフィードバックさせたり、小テストをしたり、電子メールや電子掲示板、ホームページを利用したりして、教育上の効果を計るものである。②は、全学的に各学期に学生に対して行われる「授業に関するアンケート調査」であり、その集計結果は、全教員に対し、担当科目ごとに知らさ

れる。④は、学期末に提出された成績評価に対して教務課が行う成績評価の統計である。結果は、全教員に対し、「担当科目のクラス別平均点・合格率に関する資料及び学科等別平均点・合格率分布の配布」資料として配布され、それらを授業や成績評価に反映させることが期待されている。

①は、教育効果をすぐに把握し、授業に反映させることができるため、各教員がそれぞれに工夫を凝らしているが、各教員の努力に依るところがある。②の本学科全体に対する評価はおおむね良好だが、理解度等に関する学生の評価と、③の成績評価とが必ずしも一致しない場合がある。また、③には各教員の教育目標の達成度や評価の基準が一定ではないこと、④には学科科目全体の平均点や合格率と担当科目の平均点や合格率の較差は知らされるが、科目ごと、教員ごとの成績評価の違いを把握することができないこと等の問題があり、今後の検討が必要である。⑤については、今後改善の余地はあるが、教育上の効果を測定するための適切な方法であると考ええる。

＜教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況＞

学生による授業評価や、教務課の行う平均点・合格率の統計の実施については、全学的な合意が得られている。卒論発表会についても、卒業論文の教育効果や目標達成度の有効な測定方法であるという学科全体の合意が得られている。その結果を、各教員が実際に授業や成績評価を見直すのに役立てる努力をしている。今後は、その基礎となる教育目標達成度、期待する教育効果、成績評価の基準について、学科を始め、全学的に合意を得ていくことが課題である。

【生活科学部 食物栄養科学科】

＜教育上の効果を測定するための方法の適切性＞

食物栄養科学科では、全学的なシステムである教育開発推進センターによる授業アンケートを実施している。このアンケートの自由記述部分については、そのまま担当教員が手元に保管できるので、学生の生の声をすぐに授業改善に役立てている。

また、食物科学専攻では 2005 年度に卒業論文のなかで 4 年次生に対して授業に関する調査を行い、それを基に設置年次の変更、嘱託講師の変更、授業内容の変更申し入れなどを行った。今後、管理栄養士専攻でも予定している。

このほか各教員が日々の授業において、授業の問題点の顕在化や習熟度確認のため、出席カードにある自由記述欄や小テストも活用している。

＜教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況＞

食物栄養科学科では、教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の共通認識は、学科内で十分に議論することによってある程度形成されている。

特に、管理栄養士専攻では、管理栄養士養成すなわち卒業後に実施される管理栄養士国家試験の合格率の維持・向上という明確な目標があり、新栄養士法に示された内容に鑑み、授業内容が適切かどうか常に議論されてきた。

○教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況（B群）

本学では、教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する取り組みとして、学期始めに前学期の「担当科目クラス別平均点・合格率」を配付している。

これは、各授業クラスの「合格者平均点」「合格者学科等平均点との差異」「登録者平均点」「登録者学科等平均点との差異」「合格者数」「不合格者数」「合格率」「学科等平均合格率との差異」が記され、各教員の担当授業科目の成績評価が大学もしくは学科の平均値と大きくかけ離れたものになっていないかなどを各担当教員が毎学期確認できるようになっているが、ただ通知するだけで終わってしまっているのも事実である。

大学あるいは学科の基準（標準値）を設定して、それに近づけるための具体的方策を検討中であり、この作業は現在中断中である。

○卒業生の進路状況（B群）

卒業生の 75.5%が就職、8%が大学院等への進学、1.3%が進学準備、1.1%が教員・公務員の採用試験準備、4.2%が一時的雇用（アルバイト等）・人材派遣登録等、9.9%が未定・その他等である。前年度に比して就職決定者の比率が 7.4 ポイント増加し、教員・公務員の採用試験準備が 3.2 ポイント、未定・その他等が 2.2 ポイントそれぞれ減少している。また、進学では大学院進学者が若干（0.2 ポイント）増加している。

なお、就職については、就職希望者の 96.3%が就職決定している。

就職決定者の業種別内訳は、金融・保険業が 24%、製造業が 13.7%、卸売・小売業が 12.8%、運輸・通信業が 9.8%、教育が 9.4%、医療が 5.5%等で、同職種別内訳は、一般事務が 38.2%、総合職が 25.6%、専門的技術的職業（研究員・教員・管理栄養士・SE・プログラマー等）が 16.8%等である。

業種別比率・職種別比率ともに前年度に比して大きな変化はないが、業種別では金融・保険業が、職種別では総合職の比率がそれぞれ増加の傾向にある。

また、就職決定者へのアンケートでは、「決定先に満足している」が 77%、「ほぼ満足している」が 18.8%で、両者を合わせると 95.8%が「ほぼ満足」以上と答えている。

他方、就職決定先企業等における本学卒業生の評価も高く、採用に際しては特に本学学生の応募を期待する求人が多いことも高い評価の裏付けといえる。

【学芸学部 英語英文学科】

＜卒業生の進路状況＞

英語英文学科では卒業生のうち、約 2 割が就職外進路を選択しており、約 8 割が就職を選択し、就職決定者は 98.7%である。その内訳は、就職外進路の場合は、進学（大学院、留学）がトップで次に進学準備、採用試験準備（教員）、一時的雇用（アルバイト等）、人材派遣登録等である。

就職の場合は、銀行業、保険業、証券業、金融業などの「金融・保険業」が 22.6%のトップで、続いて生活関連サービス業、事業サービス業、専門サービス業等の「その他のサービス業」(19.5%)、機械器具卸売業、織物・衣服・身の回り品小売業等の「卸売・小売業」(13.3%)、学校教育、その他の教育・学習支援業等の「教育、学習支援業」(11.5%)、電子部品・デバイス製造業、食料品製造業等の「製造業」(11.1%)、運輸に付帯するサービス業、航空運輸業等の「運輸業」(6.2%)、情報サービス業、放送業、映像・音声・文字情報製作業等の「情報通信業」(4.9%)、宿泊業等の「飲食店、宿泊業」(4.4%)が続き、「不動産業」(2.2%)、「医療、福祉」(2.2%)等がそれに続いている。

就職状況は、毎年の雇用・景気状況に左右されるが、例年、手堅い業種が高い割合を占め、教育関係への就職も、学科の特色という意味で割合が高い。

【学芸学部 日本語日本文学科】

＜卒業生の進路状況＞

2005 年度の日本語日本文学科の卒業者数は 176 名であるが、そのほとんどが就職を希望している。その数 132 名、就職希望率は 75%となる。ちなみに、そのうち就職決定者は 125 名、就職決定率は 94.7%(全学平均は 96.3%)。また、業種は金融・保険関係、卸売・小売関係、教育・学習支援業、および製造業にほぼ限られている。進学関係では、大学院に進んだもの 4 名。専門学校その他に進んだもの 9 名、進学の準備をしているもの 4 名、その他である。学生の希望がいかにかえられているかが評価基準となるべきであるが、その観点からいえば、よい評価が与えられるのではないと思われる。

【学芸学部 音楽学科】

＜卒業生の進路状況＞

2005 年度(2006 年 3 月卒業生)の就職、進路先は、基本的に学生本人が自主的にキャリアサポートセンターに登録をし、卒業式時点で自己申告した結果として以下のように残されている。

演奏専攻では、学校教育関係は 5 名(公立中学校などの非常勤講師を含む)その他一般企業への就職者は 22 名である。大学院や専門学校などへの進学者は 5 名、同志社女子大学音楽学会《頌啓会》特別専修生 27 名、進学準備、家事手伝い、就職活動中などの学生 27 名を含む合計 86 名である。

音楽文化専攻では、学校教育関係は 7 名(公立中学校などの非常勤講師を含む)、その他一般企業への就職者は 25 名である。大学院や専門学校などへの進学者は 3 名、進学準備、家事手伝い、就職活動中などの学生 12 名を含む合計 47 名である。

上記の数値は、自己申告によるもので、今後は、後輩の就職活動のためにも、キャリアサポートセンターへの登録者の就職決定者や未登録の学生の追跡調査を行い、全体の傾向の分析が必須である。

また、音楽学科卒業生も、専門を活かした就職先を獲得して行くためには、本学キャリアサ

ポートセンターが推進しているインターンシップ先として、音楽出版社、CD や DVD 制作企業、楽器製造企業、音楽ホール、楽譜や CD の販売店など音楽関連企業でのインターンシップ受け入れ先を開拓し、本学で習得した専門の音楽知識を活用できる就職先へと導くことが重要である。

また、一般企業でも、目的をもって専門科目に励んだ学生の資質としての忍耐力や豊かな感性をもつ学生は歓迎される傾向にあるので、積極的にインターンシップのみならず資格支援講座など受講し、社会のニーズに応えることのできる学生へのアドバイスが大切と考える。

【学芸学部 情報メディア学科】

＜卒業生の進路状況＞

情報メディア学科では 2005 年度、初めて 113 名の卒業生を出した。就職希望者は、99 名で就職希望率は 87.6%となる。就職決定者は 90 名で就職決定率は 90.9%である。

就職先は、情報メディア学科の分野と近い、情報系の企業、マスコミ系などをはじめとして多岐にわたる。情報系の企業への就職（27 名 30.0%）、業界最大手の ICT 企業や中小のメディア関連企業など就職先が多様なジャンルに分布しており同志社女子大学、情報メディア学科のプレゼンスを ICT またデザインの業界などに示していける可能性が見て取れる。マスコミ系もベンチャー系の新進気鋭の企業も含めて就職が決定した。ただ、マスコミ業界への就職を標榜していながら、テレビ局やラジオ局への就職がなく、今後、ネームバリューのあるこの分野の企業への就職が待たれる。その他の一般企業では、銀行、食品、製造業、小売り、アパレルなど多様な分野への就職が決定した。多様なジャンルに就職する卒業生が、ICT 技術の出来ることを生かして活躍してくれれば、本学の情報メディアの認知度が将来あがる可能性がある。

進学関係では大学院に 6 名、専門学校へ 1 名となっている。その他、進学準備、アルバイト、就職活動中等が 16 名となっている。

【現代社会学部 社会システム学科】

＜卒業生の進路状況＞

社会システム学科の 4 年間にわたる学部教育の成果を学生の進路で探ってみると、就職先は多様な業種にわたっている。

2005 年度データによれば、金融・保険業への就職が 36.3%で最も高く、次いでサービス業 14.4%、製造業 13.6%となっている。職種別では、一般事務が 39.3%、総合職が 22.7%、営業職が 10.2%となっている。

また、地方公務員、NGO 関連職員などのほか大学院への進学者も増大していて、社会の各領域に渡る進出が進んでおり、社会システム学科らしい進路といえる。

【現代社会学部 現代こども学科】

＜卒業生の進路状況＞

来年完成年度を迎える現代こども学科の卒業後の進路については、学生の希望などを踏まえ

ると、数の上では小学校教員が最も多くなると想定されるので、教員採用支援講座の開講など様々な支援体制を設定しつつある。

また、現代社会学部における多様な就職先は、現代こども学科の卒業生にとっての進路ともなるが、さらに現代こども学科にふさわしい進路を開拓する必要がある。

【薬学部 医療薬学科】

＜卒業生の進路状況＞

2005 年度開設のため、卒業生はまだ出ていない。

【生活科学部 人間生活学科】

＜卒業生の進路状況＞

人間生活学科は、生活のスペシャリストとなれるような人材の養成を目指している。そのため、卒業後は一生活者としての視点から社会貢献することが期待されている。

2005 年度の人間生活学科卒業生 123 名の進路は、就職 79.7%、就職外 20.3%であり、後者の内訳は、進学 6.5%、その他 13.8%である。就職先の業種 は、衣食住等に関わる製造・卸売・小売、金融・保険、教育・学習支援、情報・通信、医療・福祉など多岐にわたっている。また職種では、一般事務、総合職、販売、専門的技術的職種などである。

人間生活学科では、家庭科の教員免許が取得できるので、教員を目指す者も多く、就職者の 10%が公・私立学校教員となっている。また、大学院に進学、外国に留学、各種専門学校に入学する者もある。

【生活科学部 食物栄養科学科】

＜卒業生の進路状況＞

食物栄養科学科の 2005 年度卒業生の就職先を業種別に比較すると、食物科学専攻では食品メーカーなどの「製造業」が 32.1%で 1 位であり、つづいて「卸売・小売業」19.6%、「その他のサービス業」16.1%となっており、管理栄養士専攻では「医療・福祉」27.7%、「製造業」25.0%、「教育・学習支援業」14.5%の順となっている。

専攻により、1 位 2 位を占める業種は異なるが、それぞれの専攻の専門性を生かした「食」に関わる職種に就職していることが特徴的である。

（厳格な成績評価の仕組み）

○履修科目登録の上限設定とその運用の適切性（A 群）

2004 年度入学生より、成績評価における GPA 制度とともに履修科目登録の上限設定を実施した。各学期における履修登録上限単位数は 24 単位である（教職に関する科目や他大学におけ

る単位互換授業等の一部科目については上限の適用除外としている)。上限を超えて履修登録した学生に対しては、登録エラーとして上限範囲内まで登録を削除させる履修指導を実施している。ただし、卒業必要単位が124単位を超える薬学部医療薬学科と生活科学部食物栄養科学科管理栄養士専攻では上限単位を30単位に設定している。

本制度は、授業科目履修に対する学生の意識向上と自主的判断、学生が各学期に履修する科目数を抑制することによる教育効果の向上及びその結果としての選択科目の履修者抑制を目的として導入した。本制度導入の効果は、GPA制度との相乗効果により、「無駄な登録はできない」「登録放棄できない」といった授業科目履修・単位・成績に関する学生の意識レベルの向上、選択科目の履修者総数の減少というかたちで如実に現れており、初期の効果が得られていると判断している。

現在のところ適用学年が進行中であるが、全学年に対して上限設定が適用されれば、学生の授業科目履修に対する意識向上が全学に浸透するとともに、適正な受講者数で授業を実施することによる教育効果の向上も期待できる。

○成績評価法、成績評価基準の適切性（A群）

成績評価法及び成績評価基準については、基本的には各教員の裁量に委ねられており、科目担当者教員が当該授業科目の実施形態等を考慮して最適であると判断し、採用した方法をシラバスに具体的に記述している。

成績は、定期試験、授業内に実施される試験、レポート、出席状況、授業への参加度等を要素として総合的に評価されている。学部・学科によってはその授業形態によって、成績評価法に工夫をしていることもある。たとえば、学芸学部音楽学科の実技科目については、成績評価を実技担当教員が評価するのではなく、実技試験日を設け、複数の試験官による公正な成績評価を行っている。

成績評価および判定基準は、下表のとおりである。

成績	評価	GP	判定基準
100点～90点	秀	4.5～3.5	特に優れた成績を示した
89点～80点	優	3.4～2.5	優れた成績を示した
79点～70点	良	2.4～1.5	妥当と認められる成績を示した
69点～60点	可	1.4～0.5	合格と認められる最低限度の成績を示した
59点以下	不合格	0.0	合格と認められるに足る成績を示さなかった

成績表記の方法は、極めて一般的なもので、適正であると考えている。成績評価法、成績評価基準については、一般的に見られる方法であり著しく不適正であるとは考えていないが、後述する担当者間格差の問題等、成績評価の信頼性を担保するための組織的取り組みについて検討する必要がある。

○厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況（B群）

厳格な成績評価を行う仕組みとして、2004 年度入学生より GPA（Grade Point Average）制度を導入した。科目ごとの 100 点法による成績からそれぞれの値（GP）を求め、単位あたりの平均値を算出し、学期ごとの GPA と在籍期間中の累積 GPA を成績通知表に記載し、学生に通知している。従来からの修得単位数という“量”の学習成果に加え、成績評価に基づく学習の“質”を総合的に評価することが可能となる。学期ごとの学習成果と推移がより明確となり、より細やかな学習指導における活用と、学生の学習意欲の向上、無理な履修計画や安易な履修登録の自己規制につながることを目的としている。

成績、評価、GP との関係及び GPA の算出方法は、以下のとおりである。

成績	評価	GP
100～90 点	秀	4.5～3.5
89～80 点	優	3.4～2.5
79～70 点	良	2.4～1.5
69～60 点	可	1.4～0.5
59 点以下	不合格	0.0
S（合格）※	合格	除外
N	認定	除外

※「S」：100 点法では評価できない科目の合格。

・GP の算出方法

$$GP = (100 \text{ 点法による成績} - 55) \times 1/10$$

・GPA の算出方法

$$GPA = \frac{\text{当該学期の} [(\text{登録科目の単位数}) \times (\text{登録科目で得た GP})] \text{の総和}}{(\text{当該学期登録科目の単位数}) \text{の総和}}$$

・累積 GPA の算出方法

$$\text{累積 GPA} = \frac{\text{在籍期間中の} [(\text{登録科目の単位数}) \times (\text{登録科目で得た GP})] \text{の総和}}{(\text{在籍期間中の登録科目単位数の総和})}$$

原則として、履修登録したすべての科目が算出対象となるが、成績評価が「S（合格）」「N（認定）」で単位修得した科目や卒業要件に算入されない科目は適用除外としている。

このほか、成績評価基準をより一層厳密にするための組織的取り組みについては、教務部が学期ごとに成績評価に係る統計処理を実施し、科目担当教員に情報提供している。統計処理は、

授業科目・クラスごとの成績分布、合格者平均点、登録者平均点（不合格含む）、合格者数、不合格者数、合格率、及び各集計区分についての学科平均値との差異をその内容とし、科目担当者単位、科目単位で集計している。

各科目担当者には、各自の担当科目の統計結果をフィードバックし、各自の成績評価の適切性を検証するための資料として活用している。また、各学科の責任者に対しては科目ごとの統計結果を提供している。これは同一授業科目で複数のクラスを開講している場合の成績評価のバラツキの状況を検証し、学科として担当者間格差の是正を検討するための資料として活用している。

このことにより、特に必修科目でクラス指定している場合における成績評価基準の標準化及び担当者間格差の是正に一定の成果をあげている。この統計処理は 2001 年度より継続的に実施している。

学生に対する説明責任という観点からは、学生自身が自分の成績評価に対して異議・質問がある場合の対応として「成績に関する質問」制度を実施している。この制度は、各学期の成績通知表配布日以降 1 週間以内に、学生が所定の書面により教務課に申し出ることができるもので、科目担当者は質問に対し誠実に回答する必要がある、回答内容については当該学生に開示している。

上記のように、厳格な成績評価に関する制度やそれを担保するしくみについては一定整備されているが、成績評価の本質部分に関する議論と合意（相対評価、全学統一の成績評価基準、成績分布の目安の設定等）がなされていないため、合格率や成績分布について科目間・担当者間の格差が依然存在していること、及び成績の平均点が絶対値として高い等の問題があり、今後これら成績の信頼性に関わる問題を組織的にいかにして改善していくのが課題である。

○各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性（B群）

本学では、各授業科目において行われる厳格な成績評価及び修得単位の累積に対して行う卒業判定が卒業時の学生の質を保証しているという前提に立っている。各学科において必修科目の設定や、「基礎教育科目」「入門・概論科目」「応用・各論科目」「演習科目」「卒業研究」「卒業論文」「共通学芸科目」「外国語科目」「スポーツ・健康科目」「キリスト教関係科目」などの各科目群において卒業必要単位数を設定し、専門教育と一般教養をバランスよく修得させることによって、同志社女子大学の卒業生としての質を保証することとしている。

2005 年度卒業判定の合格率は、92.9%であり、約 100 名の学生が留年を余儀なくされている。この合格率は、女子大学の卒業率としては厳しいものであると考えている。

今後は、全学としての GPA 制度の運用面の工夫等、各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための具体的方途を検討する必要がある。

（履修指導）

○学生に対する履修指導の適切性（A群）

学生が目的意識を持って本学での学習・教育に取り組み、その目的を達成するためには、まず、本学の教育課程を十分に理解する必要がある。授業科目の履修方法や卒業要件については履修要項に記載しているが、入学直後の新入生オリエンテーション期間に、教務部が登録説明会を実施し、履修登録の手順や就学上特に重要な事項について説明を加え、学生の理解を深めるよう配慮している。

このほか、新入生オリエンテーション期間中には、いくつかの学部学科で「新入生オリエンテーション」を1泊2日で実施している。教務部では、各学部学科との連携をとりながら随時学生の履修相談に対応している。

全学的な新入生オリエンテーション期間の設定やさまざまな取り組みは、新入生の入学時における不安や悩みを解消する上で適切である。

【学芸学部 英語英文学科】

＜学生に対する履修指導の適切性＞

1 年次生には、入学後のオリエンテーション期間中に、学科教務主任が履修指導を行っている。さらに、新入生の各クラスには専任教員のアドバイザーがつき、新入生の相談に応じている。また、上級生リーダーがオリエンテーション期間中に各クラスごとに新入生に付き添っている。新入生は大学の授業について先輩たちの生の声を聞き質疑応答を行うことで、履修登録とは何かということを理解していく。これには教務主任が同席している。

また、秋に行われる1・2・3年次生対象の事前登録説明会では、次年度の登録説明が教務主任・学科主任を中心にして学年ごとに行われている。

【学芸学部 日本語日本文学科】

＜学生に対する履修指導の適切性＞

履修に対する基本的理解は、入学直後に行われる履修登録説明会（学科の教務主任担当）やその後に行われる宿泊を伴ったオリエンテーションでの学生のリーダーたちからの詳しい説明で、ほぼ得られているものと思われる。

また、それぞれの学年において重要と考えられるものについては、2 年次において翌年登録することになる演習科目の説明や3 年次における卒業研究についての説明会など適宜行っている。なお、2 年次・3 年次の予備登録については、担当教員に事前に直接会って話を聞くように、学科として強く勧めている。また、その際各教員が具体的で適切なアドバイスをするように努めている。

【学芸学部 音楽学科】

＜学生に対する履修指導の適切性＞

入学年次における履修登録説明会が行われ、基本的な考えについては理解を得られていると思われる。音楽学科においては、全体的な履修登録説明会の他、専攻別、コース別の説明会、および実技レッスン担当教員との個別の打ち合わせが行われている。

また、在学生についても秋学期の始めには、次年度の音楽学科科目の予備登録が行われるため、予備登録説明会や卒業研究説明会などで、より綿密な履修指導を行っている。

さらに、アドバイザー教員、教務主任や音楽学科研究室事務室の職員が学生の個別な履修相談に常に応じる体制をとっている。新入生に対しては、オリエンテーション・リーダーが大学生活に関する情報の提供やアドバイスをを行っている。

さまざまな説明会や掲示、個別相談などで懇切丁寧な履修指導を行っているが、それでも履修に無頓着な学生が少数であるが存在する。大学生活の根幹を成す履修登録がいかに重要であるかを、学生に認識させる努力も必要である。

【学芸学部 情報メディア学科】

＜学生に対する履修指導の適切性＞

学科開設以来、履修指導は入学時の1泊2日のオリエンテーションを行っていたが、本年度から宿泊を伴わない形に変更した。内容的には依然と同様、単位履修の概念から適切な単位履修のコツなど、丁寧に指導している。

履修についてなど特に問題となるような混乱が起きていないことから、新しい方式のオリエンテーションによる指導も一定の成果をあげていると考えている。情報メディア学科の特殊性から多くの授業が予備登録を必要としている。そのため、2～4年次までの学生には、毎年一同にあつめて履修指導を行っている。ゼミも2年から始まっており担当教員が適切な指導をおこなっている。また、休学等、長期で欠席するなど特殊な事情の学生に対しては個別相談の場所も提供している。

【現代社会学部 社会システム学科】

＜学生に対する履修指導の適切性＞

入学時のオリエンテーション期間に新入生全体に対して一度、履修の仕方の説明が学科の教務主任により行われる。そして次に学外で一泊して行われてきた「オリエンテーションキャンプ」のなかの中心的な行事である「アドバイザークラス別ミーティング」において、アドバイザー（「基礎演習」の担当教員）の同席のもと、上級生リーダーがもう一度履修の仕方を説明し、その場で1年次生が自分の「時間割」を作成してみるという機会をもってきた。これは初めて経験することが多く、大学の履修の仕方になれない新入生にはとても良い行事であったと考えられる。

さらに、2年次にあがる前の1月頃に、2年次における履修の注意点の説明が当該学生を一同

に集めて教務主任により行われている。また、3年次・4年次においても、ゼミの担当教員がアドバイザーとなり、学生の履修に気を使い適切な指導を行っている。このように、すべての年次において履修指導が行われている。

【現代社会学部 現代こども学科】

＜学生に対する履修指導の適切性＞

入学時のオリエンテーション期間に新入生全体に対して一度、履修の仕方の説明が学科の教務主任により行われる。そして次に学外で一泊して行われてきた「オリエンテーションキャンプ」のなかの中心的な行事である「アドバイザークラス別ミーティング」において、アドバイザー（基礎演習の担当教員）の同席のもと、上級生リーダーがもう一度履修の仕方を説明し、その場で1年次生が自分の「時間割」を作成してみるという機会をもってきた。

これは初めて経験することが多く、大学の履修の仕方になれない新入生にはとても良い行事である考えられる。今後さらに内容を充実させることが今後の課題である。

また、1年次の11月に、当該学生を集めて、2年次以降における履修説明会を行い、さらにその後、個々の学生に対しては基礎演習の担当者が相談を受け、指導を行っている。

2年次秋には3年次・4年次の学習活動の中核になる応用演習履修登録のための説明会を行い、各担当教員も時間を割いて学生との相談を精力的に行っている。

3年次・4年次においては、ゼミの担当教員がアドバイザーとなり、学生の履修に際して、必要な注意などを行っている。

このように、各学年毎に春と秋に進路を想定した丁寧な説明会を行い、適切な指導を行っている。また、アドバイザーへの相談も実質的に行われている。

【薬学部 医療薬学科】

＜学生に対する履修指導の適切性＞

カリキュラム編成の趣旨を学生に周知し、入学後の学習が円滑に開始できることを目的として、本学の他学部が既に実施されており大きな効果をあげている新入生全員を対象とした学外での一泊オリエンテーションを入学式の翌日に実施している。この合宿は薬学部の学生、教職員の相互理解を促進するとともに、本学薬学部における教育についてのオリエンテーションを実施して履修指導を行うことにより、新学期を円滑にスタートさせようとするものである。薬学部の上級生が学生リーダーとなって新入生を指導するため、学生間の学年を越えた交流を入学当初から始めることができる。

履修指導や生活指導さらには進路指導も行える体制として、薬学部では本学に從來からあるアドバイザー・アドバイザー制度を活用している。薬学部においては23名の全教員がアドバイザーとなり、それぞれ8名程度の学生をアドバイザーとして指導する体制としている。アドバイザーは常にアドバイザーの状況を把握することとなっており、何か学生に問題が生じた場合にはまずアドバイザーの教員と相談することとなっている。個々の学生の成績も各学期末に

アドバイザーから学生に手渡すようにしている。

そうすることで学生の勉学面、あるいは生活面での問題を早期に発見して解決することを目的としている。

【生活科学部 人間生活学科】

《学生に対する履修指導の適切性》

人間生活学科のカリキュラムの特徴として選択科目の多いことがあげられる。これは、人間の生活の多様な分野をカバーし、学生のニーズに応えるためである。しかし、学生自身が、目標に向けて自分の学びたい分野をしぼり、自分仕様のカリキュラムを作成するためには、適切な助言・指導が必要である。そこで、各学期初めの登録期間に教務主任が登録相談を行い、多岐にわたる学生の疑問点や登録・履修のための相談にのっている。

新入生に対しては、教務主任だけでなく、入学後に行われる「人間生活学基礎研究」の担当者がアドバイザーとなり、履修相談に応じている。入学時点で自分の学びたい分野が明確な学生もいるが、それが明確でない学生が年々増加しつつある。そこで、今後は、多様なカリキュラムから、自分の学びたい分野を選択し、自分にあった履修計画を立てる前に、学科の設立の趣旨や紹介、カリキュラムの構成、履修計画の立て方、GPA 制度等に関して、丁寧なガイダンスをする必要があるだろう。また、新入生に対しては、入学直後に、図書館利用方法のオリエンテーションを行っている。

4年間の学習の集大成である卒業論文に関しては、3年次生に対して、3年次アドバイザーが1月に卒業論文履修資格やゼミ分けに関する説明会を開催している。また、ゼミ選択の参考となるよう、卒論発表会の聴講を義務づけている。更に、卒論に取り組むための準備として、2月に図書館利用のオリエンテーションも行っている。

また、年次を問わず休学者が大学に復帰するときは、大学に生活にスムーズに戻れるよう、教務主任や当該年次のアドバイザーが、保健室とも連携して暖かく見守ると共に、きめ細かく履修指導している。

【生活科学部 食物栄養科学科】

《学生に対する履修指導の適切性》

食物栄養科学科では、大学での学修方法が十分理解できていない1年次生に対し、入学直後にガイダンスの一環として4年間の学修に関する全体説明を行なっている。単位登録全般については教務部が、学科科目に関する注意事項については教務主任が、リメディアル講座についてはリメディアル教育委員が説明を担当している。

全専任教員が1年次アドバイザーを担当し、個別対応できる体制を整えている。2年次以降は、過年度の成績配布日から単位登録日の間の期間を利用し、教務主任が履修相談窓口を開き、希望する学生に対して個別に履修相談を受け付けている。それ以外の期間においても、学生の希望もしくは履修状況に応じて、個別に教務主任とアドバイザー（2年次以上は各学年1名の

専任教員)、科目担当者などが指導にあたっている。

4年間の学習の集大成である卒業論文に関しては、3年次生に対して、3年次アドバイザーが12月に卒業論文履修資格やゼミ分けに関する説明会を開催している。また、ゼミ選択の参考となるよう、卒論発表会の聴講を義務づけている。

教務主任による履修相談は、履修相談用紙に記録をとりながら実施することで、学生と教員の行き違いを防止し、また、個々の学生を継続的にケアできるように務めている。また、両専攻において、単位登録の多様化・煩雑化によって、不注意による単位登録ミスが増加する傾向にある。登録確認票を学生に配布し、学生の注意を喚起するとともに、教務部、教務主任による確認作業を行ない、かつ、時間割上占有時間の長い実験・実習科目については、科目担当教員による確認作業も実施している。

また、最近では順調に単位修得できない学生の中に、精神的トラブルを抱えた学生が少なからず含まれている。学生の精神的状況を十分理解していないと相談方針を誤り、かえって学生の精神状態を悪化させる可能性もあるので、アドバイザーや教務主任は学生状況の十分な把握が必要となる。

しかし、精神的トラブルを抱えた学生の多くは、登校や授業への出席が困難で、そのような状態にある学生の状況を捉えることは、事実上極めて困難である。学科主任や教務主任が保健室と連携しながら、必要に応じて保護者とも連絡を取りつつ指導を行っているのが現状である。

○オフィスアワー制度化の状況（B群）

本学としては、オフィスアワーを制度化していないので、それぞれの学科の特性に合わせて実施している。

【学芸学部 英語英文学科】

《オフィスアワー制度化の状況》

専任教員は、オフィスアワーを各自設定し、学生からの種々の質問・相談を受け付けている。その時間帯には必ず研究室で待機し、学生の学習を始めとした種々な相談に対応している。専任教員のオフィスアワーの一覧表は学科研究室事務室の前に掲示されている。もちろん、学生は、オフィスアワー以外の時間帯でも専任教員と相談することができる。

特に、アドバイザー・クラスについては、アドバイザーは科目担当も兼ねているので、学生はアドバイザーの専任教員と日頃から授業等で親しく接することができ、気軽に相談することのできる体制が整っている。

【学芸学部 日本語日本文学科】

《オフィスアワー制度化の状況》

オフィスアワーは、日本語日本文学科開設時から制度化しており、全ての専任教員が週1コ

マの時間を設定しているが、学生は学生の都合に合わせて設定された時間外に研究室を訪ねることが多いようである。その意味でこの制度は、よい意味で形骸化しているといえるが、多くの時間を学生に提供している分、実質的には望ましい形といえる。

【学芸学部 音楽学科】

＜＜オフィスアワー制度化の状況＞＞

音楽学科では、専任教員のオフィスアワーという制度ではなく、演奏専攻では第一実技のマンツーマンレッスン時、そして音楽文化専攻では随時、学生は適宜教員の研究室を訪れている。相談の窓口は常に開かれていることを学生は認識しており、教務主任をはじめアドバイザー教員など全ての専任教員が対応している。

また、兼任（嘱託）の実技担当教員が学生から相談を受けた場合は、該当コース責任者の専任教員と連携を組んで対応を行っている。

【学芸学部 情報メディア学科】

＜＜オフィスアワー制度化の状況＞＞

オフィスアワーを週1度必ず設けるシステムになっている。

しかし、情報メディア学科は、もともと教員による直接指導の多い学科であり、オフィスアワーに依存しなくとも、学生に対する直接指導のシステムは整備されていると認識している。

【現代社会学部 社会システム学科】

＜＜オフィスアワー制度化の状況＞＞

オフィスアワーは、全員の専任教員が毎学期設定し、掲示等により学生に周知されており、その時間には基本的に教員は研究室に待機するよう申し合わせがなされている。

【現代社会学部 現代こども学科】

＜＜オフィスアワー制度化の状況＞＞

オフィスアワーは、全員の専任教員が毎学期設定し、掲示等により学生に周知されており、その時間には基本的に教員は研究室に待機するよう申し合わせがなされている。

【薬学部 医療薬学科】

＜＜オフィスアワー制度化の状況＞＞

薬学部の教員は、基本的に各研究室に常時在室するためオフィスアワーを設定していない時期もあったが、多くの学生が随時研究室を訪問すると教員の教育研究に著しい障害となることから、現在では、全教員が少なくとも週に一日数時間のオフィスアワーを設定している。

【生活科学部 人間生活学科】

《オフィスアワー制度化の状況》

人間生活学科では、特にオフィスアワーを制度化していない。しかし、それに代わるものとして、1年次の『人間生活学基礎研究』や4年次の卒論指導、1年次～4年次のアドバイザー制度がある。両事業は、いずれも10名前後の少人数クラスで編成され、授業は演習形式をとるとともに、授業以外についても個別に学生の指導や相談にあたることができるアドバイザー制度を取り入れている。そのため、教員と学生、学生と学生の間にいい意味での親密な人間関係を形成することに成功している。

【生活科学部 食物栄養科学科】

《オフィスアワー制度化の状況》

食物栄養科学科ではオフィスアワーを設けてはいないが、1年次は学生を少人数に分けて専任教員全員がアドバイザーとして対応し、2年次以降は学年に1名の専任教員がアドバイザーとして教務主任、学生主任と連携して学生に対応する体制をとっている。

実験・実習が豊富なカリキュラムであるため学生との接触が密であり、また専任教員は授業、会議以外はほとんど研究室にいるため随時相談が可能な状態であり、現状の体制においても学生の状況を把握しやすいので特に問題はない。

○留年者に対する教育上の配慮措置の適切性（B群）

留年者に対する教育上の配慮措置を明確な制度として行っている制度はない。

ただし、留年者に対して各学科の学科主任、教務主任、アドバイザーの専任教員および専任職員が、個別に家庭の事情や本人の心身の健康状態について把握に努め、適切な措置をとっている。もちろん、卒業に向けた単位取得の履修指導を丁寧に行うこととしている。

（教育改善への組織的な取り組み）

○学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性（A群）

【学芸学部 英語英文学科】

《学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置》

学生の学修と教員の教育指導方法については、各学年においてアドバイザー・クラスが設けられている。このアドバイザー・クラスでは学生の学修についての指導が行われている。

教員の教育指導方法の改善方法については、教員会議でその基本について随時議論されている。また、英語運用能力の向上を目標とする科目については、教育指導方法について、各科目

担当による教員打ち合わせ会を1年に数回開催し、授業方法についての情報交換および改善方法について話し合う機会を設けている。そしてカリキュラム改正も、大きな改善や微調整も含めて、教育改善の大きな手段と位置づけている。

学生には TOEIC の自主学習教材を積極的に利用するよう勧めており、学生は自主的に学習を進め、TOEIC の点数を向上させている。実際に、入学時と翌年1月の TOEIC 集団受験の成績を比べると、100点近い大幅な向上を毎年果たしている。

教員は各学期末におこなわれる学生の授業アンケート結果を真摯に受けとめ、自己の指導方法を見直し改善しようとしている。

また、FD フォーラムにも毎年3～4人の教員が参加し、その教員が教員会議でレポートするなど、教員全体が新たな教育方法に接するように常に心がけている。

《その有効性》

上記に記した方法、アドバイザー・クラス担当教員による学修指導、教員会議による方針の話し合いやカリキュラム改正の実施による教育指導方法の改善、TOEIC の自主学習教材の効果的利用による学生の英語力向上の成果、各学期末におこなわれる学生の授業アンケート結果による教員の指導方法の見直しと改善、そして FD フォーラムへの積極的な参加によって新たな教育方法へのアプローチ等、英語英文学科ではさまざまな方法による改善を推し進めているが、その効果は学生の成績結果やアンケート結果によって実証されている。

【学芸学部 日本語日本文学科】

《学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置》

学生の学修の活性化については、まず、春学期・秋学期開始後8週前後に専任教員の担当する科目を対象に出欠調査を行っている。これにより各学生の出席状況を把握するとともに、それが著しく悪い学生には事情を聞き出席を促すように指導している。

また、毎学期というわけではないが、一方的な受け身の学習に陥るのを避ける目的で、3・4年生の演習科目において研究成果を小冊子にまとめさせるなどしている。これらは、他の専任教員にも配布されている。

さらに、日本語教育分野における実習科目では、ソウル女子大学の交換留学生など外国人の参加を仰ぎ、より実践的な実習となるよう心がけている。また、学科事務室の横に資料室を設け、雑誌・文献など各分野の基礎資料をそろえ学生に開放しているが、これも学修の活性化の一端と位置づけている。

一方、教育指導方法の改善を促進するための措置に関しては外部の FD 関連講座へ参加する程度にとどまっており、特に学科としての取り組みをしていないのが現状である。

《その有効性》

学科事務室に隣接する資料室には、厳選された基本図書・雑誌・資料が収められている。教員の研究室に近接していることから、授業時以外にも、各教員の直接の指導を受ける場として有効に活用されている。

別に設置されている卒業研究成果の集約展示資料室とともに、学生の学習意欲を喚起する場としての機能を果たしていると考えられる。

【学芸学部 音楽学科】

＜学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置＞

学生の学修の活性化の促進のために音楽学科で講じている措置としては、まず数多くある練習室の自由な使用があげられる。また視聴覚室も使用可能で、多様な AV 機器が揃えられている。毎年数回（最大 6 回）開催される、内外の有名な演奏家・学者等による公開レッスン・公開講座そして『リサイタル』科目の内容は、録音録画により記録保存され、学修活性化に有効に活用されている。

教員の教育指導方法改善促進のための措置としては、講義室・演習室・研究室の教育関連機器（ハード・ソフト）、各種楽器等の充実を目指し、講義・実技レッスン・演習時のもとより、その準備の段階でも有効に活用するため、毎年、教員会議で予算を検討している。

＜その有効性＞

練習室・視聴覚室は、寮生や下宿学生はもとより自宅から通学する学生にも、講義の空き時間などにも使用可能で、有益な学修環境を提供している。

また、公開レッスン・公開講座いずれも、学修意欲を高めていることが、過去の参加者アンケートから読み取れる。

＜その他＞

ただし、上記の練習室使用に関しては、学生による「席取り」に類するような或る種の濫用も認められる。これが原因で、時により練習室数が足りなくなることもあり、今後の課題としては練習室や視聴覚室の使用ルールを徹底させる必要がある。

【学芸学部 情報メディア学科】

＜学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置＞

情報メディア学科では、自律的な学習を促すために基礎演習科目を設置し、学生の学習能力の向上をはかっている。特に、情報メディア学科ではクリエイティブな授業が多く、学生は同年代の平均以上の自律性が無ければ、作品作りなどままならない。

基礎演習では、1 年次の最初から負荷をかけた課題を与え、自律性の重要さを認識してもらうとともに、自主学習の重要性を認識させている。また、この授業の担当教員は、授業の内容や位相を一致させるために、密な連絡を取り合い、指導法の研鑽に努めている。

＜その有効性＞

3 年次では進級制作展、4 年次では卒業制作など、学生の成果や教員指導の成果をはかる場が提供されているが、一定の有効性が認められる。

【現代社会学部 社会システム学科】
＜学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置＞ 学修を活性化するひとつの方策として、2005年度の学生からより自由度の高い新カリキュラムが導入されることとなった。社会システム学科の学生からは「社会システム学科は自由にいろいろなことが学べる」という全体的には前向きな評価を受けていることから、この方向をさらに一段進めることになった。 1年次において1年間の必修科目だった『基礎演習』が、半年間に短縮され、代わりに2年次において3年次からのゼミの橋渡しとなる『専門基礎演習（選択）』が行われることになった。 また、「入門・概論科目」は、これまで必修指定の授業科目を含めて18単位が必要であったが、コースごとに束ねて系統性を整理して受講登録の便を図り、3コースにわたって10単位の取得を義務づけた。こうした措置の一環として、科目としては『京都観光学概論』『地域観光学概論』など4科目が新設された。
＜その有効性＞ 社会システム学科の科目履修は、さらに自由度が高まり、多彩な選択肢のなかから選ぶことができるようになったといえる。学生の積極的な勉学に資すればと考えてのことである。

【現代社会学部 現代こども学科】
＜学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置＞ 新設学科であるため、まずは設置の目的とそのために設定したカリキュラムを十全に運営することがはかられているが、教育を充実するために若干の科目変更や科目増設を行った。学生のニーズや科目内容の充実のためにメーリングリストによる情報交換を常に行っており、必要に応じて打ち合わせ会や学科教員の合宿懇談会などを開催している。
＜その有効性＞ ほぼねらいどおりの効果を収めている。

【薬学部 医療薬学科】
＜学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置＞ 薬学部内に、薬剤師国家・共用試験対策委員会を置いて将来の国家試験に対する準備を進めている。また、各講義の冒頭あるいは終了直前に小テストを実施することで、日々の授業における学習達成度を教員と学生本人双方が把握できるよう努めているほか、学期末の定期試験のみならず中間試験の導入によって、短期間のサイクルで緊張感を保って学習できる体制を整えている。
＜その有効性＞ 薬剤師国家試験あるいは共用試験対策に関しては、学生がまだ該当する学年に到達していないため、現時点では有効性を検証できない。 一方、日々の小テストや中間試験の導入により、学生に適度な緊張感が生まれ、学習の活性

化に役立っている様子が成績の推移により示唆されている。

【生活科学部 人間生活学科】

＜学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置＞

1年次生に対しては、「人間生活学基礎研究」科目を必修とし、学科の専任教員が各専門分野を生かしつつ、大学における学びの意義、基礎研究の方法論等の教授を通し、学修支援の責務を負っている。

卒業年度には、学修の集大成として、卒業論文を必修にし、全学生に卒業論文の執筆および発表を義務づけている。

教員の教育指導方法の改善を促進するための措置については、学科の代表者が学外で開催されるFDフォーラムなどに参加している。

＜その有効性＞

『人間生活学基礎研究』については、10名程度の少人数クラスのため、担当教員がアドバイザー的機能を担い、学生達は人格的関わりの中で自己の識見能力を向上させる機会となり、学生の学修活性化に役立っている。

卒業論文については、学科の専任教員が手厚く行き届いた研究指導を行って、学修の活性化に役立っている。卒論履修予定者に対しては、説明会の出席、卒論発表会の聴講等を義務付け、学修・研究意欲活性化のための有効な契機となっている。

【生活科学部 食物栄養科学科】

＜学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置＞

食物栄養科学科では、学生の学修を活性化させるために、あるいは教員の授業内容や教育指導方法の改善や向上を図るために、卒業論文発表会、教育実習や管理栄養士臨地実習の巡回などにおいて、複数の教員が協力しあい、サポートする状況にある。また、管理栄養士専攻では2006年度から専門的な科目のすべてにおいて毎回の授業で出欠席を確認することとなった。

＜その有効性＞

食物栄養科学科では、教員同士が相互に交流を持ちながら教育を行う体制により教育指導方法の改善やカリキュラム内容の見直しなどが行われており、学生の学修を活性化することに繋がっている。

○シラバスの作成と活用状況（A群）

シラバスは、学生の自主的判断による授業科目の履修及び学修意欲の促進のため非常に重要なものと認識している。版型はA4版で、記述内容は、科目名称・担当者名のほか「授業目標」「授業計画」「授業方法」「評価方法」「教科書」「参考書等」の統一フォーマットで作成しており、毎年全学生に配布している。

冊子体（2006年度版の全ページ数は683p）には科目名索引・教員名索引を付け、大部な冊

子の検索に便宜を図っている。あわせて 2002 年度より本学ホームページ上で WEB 版を公開しており、全文検索、項目別検索（科目区分、科目名、担当者名）の機能を提供している。WEB 版については 3 月上旬より公開しており、本学学生だけでなく、科目等履修生・聴講生出願希望者など学外の方にも閲覧可能としている。

統一フォーマットで作成されている点、必要十分な情報が記述されている点、提供方法においても利用者の利便性を十分考慮している点において、シラバス内容及び活用状況については適切なものであると判断しているが、「授業計画」の部分において毎回の実施計画を記述していないものがみられる等、記述内容に精粗の差がみられる点が課題であり、一層の均一化の必要がある。

この問題を解決すべく、学芸学部英語英文学科では科目担当教員から提出されたシラバスを学科主任と教務主任が教育課程との整合性を確認することとし、内容が不十分である場合は書き直しを求めることも行っている。

もちろん、授業の実施内容とシラバス記載内容の違いをなくすために、各学期末に実施される授業アンケートでシラバスと授業の整合性を問う項目を設定している。

○学生による授業評価の活用状況（A 群）

各学期に 1 度、「授業に関するアンケート」を実施している。このアンケートは、全学統一の質問項目 11 項目、教員が任意に設定できる質問項目 9 項目、及び自由記述項目から構成され、学生が記入している。音楽実技科目（個人レッスン）を除く全担当科目・全クラスで実施可能であるが、専任教員については任意の 2 科目・2 クラス以上、嘱託講師については任意の 1 科目・1 クラス以上で必ず実施するよう依頼している。

アンケートは、各学期に期間を定めて実施し、配布・回収は、授業内において科目担当教員が行っている。各質問項目に関する集計結果については各科目担当者に各自の集計結果をフィードバックしている。自由記述項目は集計処理を経ず科目担当教員に直接引き渡しており、学生の声を直接的に受け止めることができるしくみをとっている。科目担当教員は、授業アンケートで得られたさまざまな情報を、以後の授業改善に結びつける努力をすることが前提となっていることはいうまでもない。

本件に関する学内の見直し論議の中では、アンケート項目の見直しが必要であること、個人レッスンやゼミ等受講者が少ない授業科目では記入者が容易に特定されてしまうために学生が心理的圧迫を受け適正なアンケートが実施できない危惧があること、現状ではアンケート実施科目を科目担当教員が任意に選ぶ方式を採用しているが、良好な結果を得やすい授業で実施する傾向があるのではないか等の問題点が指摘されている。

アンケート実施対象授業について任意選択性を採用しているとはいえ、アンケート実施率が全学で 53.2%にとどまっている（2004 年度秋学期実績）ことは問題であり、実施率を上げる必要がある。アンケート項目の再設定、情報の集計方法についても検討が必要である。また、前提となる授業改善について、現状では個々の教員の自主的努力に任されているため、全学

的・組織的に教育改善に結びつけるための方途について検討が必要である。

このような課題を解決するために、2006 年 4 月に教育開発推進センターを設置した。教育開発推進センターでは、センター内に研究会を設け、質問事項ならびに調査実施方法等について検討を行うこととしている。

○FD 活動に対する組織的取り組み状況の適切性（B 群）

FD 活動について全学的に取り組んでいる体制として、大学コンソーシアム京都主催の FD フォーラムへの参加と、嘱託講師との懇談会がある。大学コンソーシアム京都主催の FD フォーラムは通常年 1 回行われ、この会合に各学科を代表して数人の専任教員が参加し、そこで得たものを各学科へフィードバックすることを目的とした取り組みである。嘱託講師との懇談会は、年間 1～2 回のペースで、各学科や科目区分単位で行っている。これは、各教育課程において嘱託講師の教員がどのような位置付けの授業科目を担当しているかの確認をし、授業方法についての新しい取り組みについての情報交換を行うなど、本学の教育課程について嘱託講師の教員にたいしても深い理解をもったうえで授業を行ってもらうことを意図して実施している。

これ以外に、各学部・学科において積極的に独自の取り組みを実施したり、教員個人で FD 関係の研究会などに参加しているケースもあるが、基本的にはそれぞれの学科や教員に任せている部分が極めて大きく、大学の体制としての FD 活動における取り組みが遅れていると認識していることから 2006 年 4 月に教育開発推進センターを設置した。

教育開発推進センターは、本学が教育活動にウエイトをおいた大学運営を行うことを前提として、FD の強化・推進を図る全学的な機関として位置づけられ以下の事務を分掌する組織としてスタートしたばかりである。

- ① 教育活動の企画及び連絡調整に関すること。
- ② 教育内容・方法の改善に関すること。
- ③ 教育活動の評価に関すること。
- ④ 教育支援体制の整備に関すること。
- ⑤ 教育に関する資料の収集・整理及び閲覧に関すること。
- ⑥ その他必要事項。

学生の満足度を高めるための FD の強化・推進が、教育活動を活性化させ、同志社女子大学の学生の質を高め、保証するためには必要不可欠な要素であり、これを実行するにあたっては、教育方針や目標に沿った一定の規準や評価システムが必要になる。個別には、新たな教育方法などを取り入れ積極的、意欲的に取り組まれているにしても、FD の強化・推進は大学、学部、学科レベルで組織的に取り組まなければ、最終目標である学生の満足度、質の向上には繋がらない。つまり、各科目担当者が、学科のカリキュラム編成方針と目標を十分理解したうえで授業を行い、学生がどの授業を受けても一定かつ高水準の教育サービスを受けられることが FD の目的だからである。

【学芸学部 英語英文学科】

＜＜FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性＞＞

学科でのFDについての取り組みは、カリキュラム改正（2005年度からの新カリキュラム）と同時に実施している。具体的には、各科目についての目標を確かめながら、授業方法や評価方法の改善について議論している。（なお、10年以上前からカリキュラム改正はおよそ3年ごとに実施している。）

また、教員会議では、春学期1回、秋学期1回、授業方法についての報告を実施している。複数の共通科目の担当教員も定期的に集まり、授業方法と評価方法について共通理解を深めている。

嘱託講師との懇談会は、英語英文学科では2006年4月6日に実施し、主に他学科英語担当者の授業状況や感想を話し合い、FDの観点からは、これからの英語教育の教授法とテキスト選定等について教務主任から報告・提案してもらい、嘱託講師と専任教員との共通理解をいっそう深めることができた。

【学芸学部 日本語日本文学科】

＜＜FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性＞＞

学科としては、外部のFD関連講座に参加する程度であって、各教員間の自由な情報交換・意見交換にとどまっていた。しかし、現在取り組み中の新カリキュラム策定のための議論は、実質的にFDの問題に向き合う機会となっている。カリキュラム改正を機にFDについての各教員の意識は高まっている。

【学芸学部 音楽学科】

＜＜FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性＞＞

大学コンソーシアム京都主催のFDフォーラム参加者より、教員会議の場でその年のテーマに沿った内容について報告を受け、各教員が参考として授業に活用している。教育の質を高めるためのFDは、主に20人以上の講義及び演習課目において学生による授業アンケートが実施されている。教育の質の向上、教員の積極的な取り組み、各教科間の有機的な関連付けなど、そこにおいて解決の糸口を見つける側面も数多い。また、実技レッスンを行う演奏専攻の専任教員も、学生のレッスンなどの受講状況や満足度を把握し、指導内容の検討を行っている。

また、高等学校への出張講義や、毎年開催している夏期・冬期講習などを通して、将来の入学者の大学授業への期待度を把握し、授業に反映させている。

＜＜その他＞＞

他学科など行われているように、今後は専攻別ではなく、定期的に各コースの教育効果などを共有する機会を持つことで、音楽学科全体の組織的取り組みを図ってゆくことが今後の課題である。

【学芸学部 情報メディア学科】

＜＜FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性＞＞

学科教員対象のFDの会を催し、それぞれの教員がどのような教育効果を上げるための工夫をしているかを学科全体で共有する仕組みがある。昨年度は開催されなかったが、FDの会によって教育内容の共有や悩みの共有することは重要であり、今後の開催が課題である。

具体的には2名の教員が毎回選定され授業がどのように行われるかの具体的プレゼンテーションが行われ、終了後ディスカッションがもたれている。

【現代社会学部 社会システム学科】

＜＜FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性＞＞

FD教員研究会等で折に触れて学部教育の点検を行っている。また、大学コンソーシアム京都が主催するFDフォーラムに毎年学科から2名が参加し、教員会議でその内容を報告することによって教員相互の問題意識の共有を図っている。

【現代社会学部 現代こども学科】

＜＜FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性＞＞

教育学系の教員が多いため、従来から各教員はそれぞれの関係するFD研究会等に参加している。さらに、本学に関わる様々な組織が行っているFD教員研究会等にも学科として参加者を派遣し、教員会議でその内容を報告することによって教員相互の問題意識の共有を図っている。

【薬学部 医療薬学科】

＜＜FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性＞＞

授業アンケートをもとにした個々の授業改善のための取り組みはいうまでもなく、基礎ゼミ、3年ゼミの運営方法、卒業研究の指導方法について教員間での意見交換が教員会議や学部内のFD委員会の役割を果たしている薬剤師国家・共用試験対策委員会において行われている。また、複数のゼミでの合同のフィールドワークも行われ、教員間の交流も活発に行われている。

授業へのゲストスピーカーの招聘や、学内講演会への学外の専門家の招聘なども教育内容の向上とともに、間接的には教員の資質向上の一助となっている。また、学外の諸団体が主催するいわゆるFD研究会にも積極的に参加し、他大学での事例研究を学内で共有し合っている。昨年より学内において、eラーニング実施に向けての研究が発足しており、本年度から一部の科目において実施されている。

このような教員間の相互啓発による授業改善や教員の資質向上のための組織的な取り組みを踏まえて、教員の相互啓発や教育研究方法の改善に継続的に取り組む。特に、患者やチーム医療で必要となるコミュニケーション能力向上のための教育方法の改善工夫に努力する。薬学実務実習の学内における事前指導方法を充実させ、その中で、十分コミュニケーション能力を養うことに取り組むことが必要であり、常にその具体的な方法を改善していく。

また、他大学での薬学教育に学ぶとともに、病院、薬局、製薬会社などからの要望に謙虚に耳を傾け、本学の教育研究を改善していくとともに、海外の大学薬学部との交流を活発にする中で、海外の薬学教育、薬剤師養成教育を学びつつ本学内の教育方法を改善し、社会の要望に沿う教育を行っていききたい。さらに、海外からの専門家を定期的に招聘し学生への教育内容の充実に努めるとともに、海外の専門家や研究者との頻繁な共同研究を通して、教員の研究能力の向上に努める計画である。

また、薬剤師国家試験に合格する実力をつける教育を行うことも重要となってくる。そのため、より学習の動機付けが得られ、より深く理解できる指導方法、より自発的に学習できる指導方法の改善を目指して、指導方法の改善、授業内容の整合性の確認、成績評価基準の確認などを恒常的に行っていく計画である。

【生活科学部 人間生活学科】

＜FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性＞

FD活動については、学科としての組織的な取り組みはまだ行っていない。

＜その他＞

今後、FD活動の活性化・充実化を図るため、早急に学習会等、組織的取り組みのための具体策を講ずる必要がある。

【生活科学部 食物栄養科学科】

＜FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性＞

食物栄養科学科からも毎年2名の教員がFDフォーラムに参加している。授業内容の見直しについては、各専攻(管理栄養士専攻では管理栄養士課程委員会において)もしくは隣接する分野の教員が必要に応じて集まって、授業内容、方法について随時話し合っている。

嘱託講師に対しては、連絡担当教員が必要に応じて責任を持って学科、専攻の意向を伝達している。今後、教員同士の授業参観による授業法改善やFDに関する勉強会および講演会を催し、FDに関する意識の向上に努める必要があろう。

（授業形態と授業方法の関係）

- 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性（B群）
- マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性（B群）

【学芸学部 英語英文学科】

＜授業形態と授業方法の適切性、妥当性＞

英語英文学科の特徴の一つは、少人数クラスである。そのため、演習、スキル科目の授業形態は個人指導に近いところが見られる。少人数制であることの有用性は、教員と学生とのイン

ターラティブなやり取りが有効に機能するという点である。
＜その教育指導上の有効性＞ 英語能力の上達・向上のためには、少人数クラスの必要性が認められており、十分な妥当性と有効性があると思われる。
＜マルチメディアを活用した教育の導入状況＞ マルチメディアを活用した教育については、最近の CALL 教室 2 室が設置され、多くの科目（『Listening I , II , III , IV』『時事英語 I , II』『通訳法 I , II』『Performance Skills I , II』等）が、授業効果を挙げている。また、3、4 年次生の専門科目においては、国内でのネットワークだけでなく、海外の学生からの情報も含め、ネットワークを活用した授業が多く実践されている。 さらに、授業にパワーポイントを活用する教員が増えている。学生にもパワーポイントによる発表を奨励し、学生にとって、より分かりやすく、また主体的に取り組むことのできる授業を心がけている。
＜その運用の適切性＞ 運用に関しては、科目ごとに教員間の連絡・相談を密接にしながら、CALL 教室利用の効果的な使用に努めている。 また、パワーポイント使用の授業形態を実施する場合の効果についても、教員間で綿密に話し合い、学生のアンケート調査も実施しながら運営しているので、適切に実施されていると思われる。

【学芸学部 日本語日本文学科】
＜授業形態と授業方法の適切性、妥当性＞ 「入門・概論科目」については講義形式、「応用・各論科目」については演習形式を基本とする、という従来の形式に基本的な変化はないが、それぞれの形式の中でよりよい成果をあげるために工夫がされている。とりわけ演習形式のクラスは、原則として専任教員が担当して、各担当教員は学生個々のもつ課題に対応してきめこまかい指導を行うことに努めている。
＜その教育指導上の有効性＞ 演習形式のクラスは、各学生の問題意識も多岐にわたるので、それぞれの知的欲求に対応するには少人数クラスをもってあたるのが有効である。また、各学生の能力差にも配慮した対応は個人指導・個別指導をも必要とする場合が多く、この授業の中で学生は自らの研究課題をより具体化して卒業研究へと実を結ぶようになっている。
＜マルチメディアを活用した教育の導入状況＞ マルチメディア環境は、急速に拡充・発展してきた。機器の普及とあいまって、日本語日本文学科で活用できるソフトも急増して、教材として AV ソフトを用いる機会も増えてきている。また、資料室には数台のパソコンを設置して、市販の本文データベースを中心に徐々に整備して、学生の自学自習の場を提供している。

＜その運用の適切性＞

現状では、新入生の中学・高校での情報教育レベルに大きな差があり、その対策に多大な努力が求められているが、情報教育科目担当の嘱託教員と学科との意思疎通に努めることによって、問題の解消を図っている。資料室のパソコンについては、十分に管理が行き届かないこともあり、今後の運営について検討をしている段階である。

【学芸学部 音楽学科】

＜授業形態と授業方法の適切性、妥当性＞

音楽学科の授業形態は、講義系授業、実習系授業、演習系授業（1クラス20人程度）とマンツーマンのレッスン形式による4種類にわけられる。他学科に比べてこのように授業形態が多様であるのは、それぞれの科目の教育的効果を高めることを、第一の目的としているからである。

実習系・演習系授業は、『ソルフェージュ』などの個人レベルに差が出る科目に対して、事前試験によりレベル別クラス編成をし、学生それぞれ能力に応じて成果をあげられるように配慮している。また、『第一実技』『第二実技』のように、演奏技術を指導する授業については、個別指導を行うことが適切であるため、マンツーマンのレッスン形式をとっている。

＜その教育指導上の有効性＞

マンツーマンの個人レッスンだけでなく実習系科目においても、高等学校音楽科や普通科など入学前の音楽学習環境の相違により、個人差があり、それを考慮し、能力の向上を図る上での十分な配慮が必要である。したがって、上記のようなきめ細やかな授業形態をとることで、大学での専門教育における指導上の有効性をはかることができている。

＜マルチメディアを活用した教育の導入状況＞

AV機器やソフトの充実をはかっている。また、音楽学科で実施している公開講座や演奏会も記録保存を行い、各授業で活用している。

＜その運用の適切性＞

講義・演習系の科目においても、たとえば、演奏スタイルについて映像メディアを介して分析・考察することが、教育効果を引き出すことにつながっている。また、広く音楽文化を考察していくには、すでに収集された記録・情報ソフトを活用することで、同様に教育効果を高めることにつながっていることが、学生の授業アンケートからも明らかとなっている。

【学芸学部 情報メディア学科】

＜授業形態と授業方法の適切性、妥当性＞

本学独自開発の「DWC-Cyber Vine」によって、いつでもどこでも学生が使える授業補助を行っている。「DWC-Cyber Vine」を利用した授業で就職活動のため欠席する学生向けの授業配信や、ネット上での共同作業などマルチメディアを利用した様々な試みが行われている。多大な成果を上げている。また、学生同士のグループ作業にも利用され始め、いわゆる「ピアディ

スカッシュグループ」などの最新の授業が行える状況にある。
＜その教育指導上の有効性＞ 「DWC-Cyber Vine」は、個別指導の点で有効性を発揮している。特に情報メディア学科では、コンピュータリテラシーが高く、多様な授業で活用がなされている。
＜マルチメディアを活用した教育の導入状況＞ 「DWC-Cyber Vine」は、導入されて4年目に入るが、対面の補完システムとして、本学科の教育の一部として着実に定着している。他の大学に先駆けて導入したものであるが、現在の社会のニーズに十分合ったシステムとして機能している。
＜その運用の適切性＞ 「DWC-Cyber Vine」は運用開始以来、ほぼ無事故で運用されている。

【現代社会学部 社会システム学科】
＜授業形態と授業方法の適切性、妥当性＞ 1年次から4年次まで行われる「演習」科目、英語の特別プログラムである「CASE」プログラム、フランス語・ドイツ語・中国語において行われる特別プログラムである「ラピート」プログラムなどの語学の少人数クラス授業と法律その他の講義系の授業をほどよくミックスさせて効果的な教育をしているといえる。 また、社会の諸領域で活躍している社会人を講師として授業に招き、現場の模様を紹介する授業、「基礎演習」「応用演習」などで実施しているフィールドワークなども社会システム学科らしい効果的な授業方法である。 改善する点としては、社会システム学科の数あるクラスの中で横のつながりが生ずる例の少ないことである。演習クラスのいくつかが共同して研究発表会を開催するなどの例が未だあまり見られないことである。これには演習クラスの人数が多すぎることも関係しているかもしれないが、このような連繫する例が出てきた時には、社会システム学科の教育研究活動が一層の活気を呈するときであるといえるように考える。
＜その教育指導上の有効性＞ 英語の特別プログラムである「CASE」プログラムや「ラピート」プログラムなどの語学の少人数クラス授業と社会科学系授業を組み合わせ効果的な教育を目指している。
＜マルチメディアを活用した教育の導入状況＞ 多くの教員がビデオ教材や教材提示装置などを授業で用いており、また演習などでのPC・デジタルカメラ・ビデオ撮影装置等の利用ができるように、学生向けのPC貸出制度も独自につくっている。
＜その運用の適切性＞ おおむね学生から好評を得ている。

【現代社会学部 現代こども学科】
＜授業形態と授業方法の適切性、妥当性＞ 学年を問わず演習、ワークショップ、フィールドワーク、実習など授業形態は多彩である。講義科目においてもグループ討議や行動作業なども組み込まれ、学生の能動的な学習活動が積極的に組み込まれている。また、1 年次の『基礎演習』からパソコンを使っのプレゼンテーションやビデオを使っの映像作品の制作なども行われている。さらに、社会の諸領域で活躍している講師を招いての講演なども授業に組み込まれている。それら多様な形態の授業の中には通常の時間割の中で完結することが難しいものがあり、それらの実施において、さらに様々な工夫が必要であると考えられる。 全体として、授業形態と授業方法は相当に進んだものであると考えられる。通常の時間割の中で完結することが難しいものについての工夫が課題である。
＜その教育指導上の有効性＞ 学生の自主的学習、授業時間外での作品制作、プレゼンテーション準備など学習活動が非常に盛んである。
＜マルチメディアを活用した教育の導入状況＞ 科目による程度の差はあるが、基本的にはほとんどの授業で導入されている。
＜その運用の適切性＞ 充分効果的に使用されているといえる。
＜その他＞ さらなる発展のためには、大学全体の設備・制度などの見直しも必要になって来ると思われる。

【薬学部 医療薬学科】
＜授業形態と授業方法の適切性、妥当性＞ 薬学部の専門科目は、講義科目と実習科目に大別される。講義科目は原則として1 学年約 140 名の全員で1 クラスとしている。この1 クラスあたりの人数は、他の私立大学の薬学部と比べれば少ない方であり、教育効果を挙げる上で適切な人数の範囲である。本学の教育理念の一つである「国際性」に基づき、薬学部の科目の中にも多くの英語科目『薬学英語コミュニケーションⅠ,Ⅱ』『英語コミュニケーションⅠA,ⅠB』など）が開講されている。これら英語科目は、会話やコミュニケーション能力を高めることを目的としているので、教育効果が挙がる適切な人数として、1 クラス約 40 名の少人数クラスとしている。 実習科目は、知識ばかりでなく「技能・技術」や「態度」の習得も重要な教育目標であるとともに、実験操作の中には危険な試薬や実験動物を使用することもある。そこで、1 クラス約 75 名とするとともに、1 名以上の専任教員（専任講師以上）と2 名以上の特任助手がチームとして1 つの実習科目を担当し、安全で且つ十分に教育効果が上がる体制をとっている。

＜その教育指導上の有効性＞

講義で習得した知識を実験実習で確認するという組み合わせが基本であり、十分な教育効果を上げている。実験実習は基本的には少人数グループごとに進められるため、グループでの作業の進め方やコミュニケーション能力を身につけることができる。

また、上級年次においては学生全員が研究室に所属して指導教授から直接に指導を受けることになるため、十分に研究を深めることができるとともに、各分野の第一線の研究を目の当たりにすることができるため、大きな教育効果を上げるものと思われる。

＜マルチメディアを活用した教育の導入状況＞

ほとんどの教員は、講義内容を学生がより理解しやすいように、パワーポイントをはじめとするドロー系プレゼンテーションソフトによる画像教材、DVD やビデオテープに収録した動画教材など AV 教材を種々工夫して作成しており、講義の際は板書に加え、これら AV 教材を適宜使用している。さらに、薬学部医療薬学科では専任教員による全ての講義は、本学の「DWC-Cyber Vine」に収録され、予習・復習に活用されている。

＜その運用の適切性＞

講義で使用した種々の AV 教材の中で、写真・画像・図表等の静画教材については、プリントに印刷して学生に配布して復習に利用させることにより、一過的でなく継続的な講義内容の理解に役立っている。動画教材については、学生の希望により貸し出すことにしている。

【生活科学部 人間生活学科】

＜授業形態と授業方法の適切性、妥当性＞

人間生活学科の学科科目の授業形態は、教室講義型、実験実習型、演習型の3つにほぼ分けられる。教室講義型においても、一部の必修科目を除けば、少人数クラスが多く、学生とのコミュニケーションを重視した講義が多い。結果、クラスの雰囲気、学生自身受講態度等、おおむね良好である。実験実習型では、学内のみならず、学外施設と連携した実験実習（福祉施設、消費生活科学センター、伝統工芸工房等での実験、見学、実習）があり、生活科学の実学的側面を提供している。演習型は、卒業論文作成の導入教育的側面を呈し、3年次生を対象に10クラスの演習が開講されている。いずれのクラスも、対話に根ざした充実した内容を提供している。これら演習科目は、選択必修として2科目以上の履修が求められている。

担当教員の専門性に立脚した演習を2つ以上履修することを通し、各演習を補完し、総合的な見識を獲得する機会が提供されている。学生たちは、深い人格的出会いに根ざしたゼミ形式の授業体験を通し、多元的に学問対象に向き合い、問題発見能力・問題解決能力を育む良い機会を得ている。

＜その教育指導上の有効性＞

適切な規模のクラスサイズと教員の努力により、いずれの授業形態においても、充実した講義が提供されている。特に、演習型は人格的出会いに根ざし、主体的に学問対象に向き合い、問題発見能力・問題解決能力を育んでいる。

＜マルチメディアを活用した教育の導入状況＞

補助的手段として、教材提示機や OHP、ビデオおよび Power Point 等を用い、学生に理解しやすい授業を提供することに努めている。さらに、演習型授業形態（演習、卒業論文）においても、学生が積極的にマルチメディアを活用し、充実した授業展開となっている。

＜その運用の適切性＞

マルチメディア等を適度に用いることを通し、学生自身の学習意欲に刺激を与え、学習効果を上げることができる。マルチメディアをさらに活用できる学習環境が整備されると、一層、教育効果を向上できる。

【生活科学部 食物栄養科学科】**＜授業形態と授業方法の適切性、妥当性＞**

食物栄養科学科の専門科目の授業形態は、教室講義型、実験・実習型、臨地実習型の三つのタイプに分けられる。講義は、学年単位で行われ、実験・実習は、3 または 4 クラスに分けて実施される。臨地実習は、実習先の負担も考え 1 施設に 2 名から 5 名程度の学生を配分している。

＜その教育指導上の有効性＞

食物栄養科学科では、資格取得のために多くの学科科目が必修となっており、学生に均質に専門知識を教授するには講義型は有効である。実験・実習は、少人数で教育することで体験的学習を可能にし、臨地実習では、学生一人ひとりが実践的体験を積むよい機会となっている。

＜マルチメディアを活用した教育の導入状況＞

食物栄養科学科では、講義や実習の補助的手段として、教材提示機や OHP、ビデオおよび Power Point などによって画像提示が行なわれる。これら補助的手段の導入は、学生の知識定着に役立っている。

＜その運用の適切性＞

機器の設置や改善については、生活科学部教員会議で意見をまとめ、教務部に提出し毎年のように機器の新設や更新をしている。

○「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性（B 群）

本学では、「同志社女子大学学則」第 26 条第 2 項により、「本学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。」と規定しているが、今のところ実例はない。